

第66・67回景況調査<2010年9月調査・12月調査>

今回は、景況調査のとりまとめのタイミングがずれてしまったため、第66回(2010年7-9月期)と第67回(2010年10-12月期)をまとめて報告いたします。

●景気の「足踏み状態」～政府月例経済報告

政府は昨年10月の月例経済報告で、それまで持ち直しが続いていたとしてきた景気に対し、「足踏み状態」と評価を変えました。昨年12月15日に発表された日銀の企業短期経済観測調査(短観)でも、業況判断指数(DI)が大企業・製造業が前回(9月)の8から5へと悪化を見せました。来期への見通しについては、大企業の製造業、非製造業、中小企業の製造業、非製造業で悪化を示しています。特に、円高やエコカー補助金終了、家電エコポイントの半減などの影響をうけた自動車や電気機械関連で数値が悪化しています。これらの産業分野は、最近の景気の回復をリードしていた産業部門であっただけに、今後の影響が懸念されています。

●改善しつつも懸念示す～2010年後半期DOR調査

一方、中同協のDOR(同友会景況調査報告)によると、2010年7-9月期、10-12月期の前年同期比の景況判断は改善を見せ、10-12月期には全業種でDI値(好転企業の%から悪化企業の%を引いた数値)がプラスに転じました(7-9月期0→10-12月期3)。これは、他の調査よりも中小企業が検討していることを示しています。すでにプラスになっていた製造業に加え、流通・商業、サービス業でもプラスに転じ、マイナスは建設業だけとなりました(10-12月期 製造業10、流通・商業2、サービス業7、建設業△10)。業況水準DI値も改善を見せ、4-6月期△31が7-9月期△18、10-12月期△12と改善の方向に進んでいます。

但し、2010年下半年期については、前述したように家電エコポイントの半減、エコカー補助金の終了を控えた駆け込み需要による影響も見ておかなければなりません。需要の先取りは、逆に今後の需要を押し下げる可能性があることから、2011年1-3月期の業況水準見通しは厳しいものになっており、全業種では△28です。業種別で見ると各業種とも厳しい見通しですが、特に製造業がエコポイントやエコカーの影響を強く受けると考えられ、今期に比べて厳しい見通しになっています(製造業10-12月期△9→1-3月期△28、サービス業3→△15、流通・商業△17→△31、建設業△25→△37)。

もう一つの問題は、仕入単価と売上・客単価の動向です。仕入単価のDI値(上昇の%から下降の%を引いた数値)は、2008年に70前後まで上がった頃と比べると2010年10-12月期では10ですので、最上昇期と比べるとまだ低い水準です。しかし、円高の下でもじわじわと上昇しているのが気になります。一方、売上・客単価は、2009年末に△50

まで落ち込み、その後改善を見せましたが、最近になり 6-9 月期△29、10-12 月期△25 と改善が止まりました。仕入単価がじわりと上昇し、売上・客単価の改善が進まない状況が続いているというのが、最近の状況です。来期の見通しの DI 値も仕入単価 8、売上・客単価△26 とあまり変わらず、厳しい見通しを持っています。

2010 年 10-12 月期に関する DOR 速報では、こうした状況を踏まえて「今後生産の調整局面入りの可能性は大きい。価格競争は激化の様相を見せており、的確な対応が求められる」としています。

●大阪市信用金庫調査の「景気実感」調査から

「足踏み状態」化した景気への実感はどうなっているのでしょうか。大阪市信用金庫が大阪府下の中小企業に対し昨年 11 月に「中小企業における景気の実感等について」調査した結果が発表されています。これによりますと、景気が「回復している」と感じている企業は 9.1%、「足踏み状態」が 41.5%、「悪化している」が 49.4%と、回復を実感している企業が 1 割にも達していません。

景気回復の実感は、業種による違いが大きく、製造業が「回復している」14.4%、「足踏み状態」38.8%、「悪化している」46.8%であるのに対し、小売業は、「回復している」0.8%、「足踏み状態」43.3%、「悪化している」55.9%と、状況が最も厳しくなっています。今後の見通しでは、「回復企業」13.3%とやや上昇しているものの、景気回復の実感が持てない企業が依然として多いことがわかります。

景気の阻害要因としては「長期化するデフレ」70.4%、「円高の進行」63.9%が多く、次いで「株安の進行」39.5%、「海外の経済の先行き」31.3%、「ねじれ国会による経済政策の機動性欠如」30.9%、「エコカー補助金など政策効果の剥落」20.0%、「日中関係の悪化」17.8%となっています。前述したように客単価、販売単価の低下が進んでおり、このことが企業の景気感に影響を与えていることからデフレを問題視する割合が高いのだと思われます。依然として変化に兆しが無い為替の問題などに加えて、この間の政策上の問題が加わり、今日の景気感を生み出していることがわかります。

●「景気の踊り場」と先行きへの不安～大阪同友会調査から

大阪同友会の会員の業況判断も、DOR の結果と同じような数値を示しています。対前期の業況判断、売上、経常利益 DI は、いずれも 7-9 月期は少し後退しましたが、10-12 月期には改善を見せています。しかし、対前期比の業況判断 DI は、4-6 月期 21、7-9 月期 15、10-12 月期 9 と逆に悪化しています。業況水準 DI は、4-6 月期△26 から 7-9 月期△15 へと改善したものの、10-12 月期には△17 と停滞しています。このように、2010 年上半期に改善に向かってきた業況判断が、これまで述べてきたような理由によって、下半期には停滞し始め「踊り場」に差し掛かっている感があります。

中でも悪化しているのは、次期の見通し(対前年比)の業況判断DIです。6月の次期(つまり7-9月期)見通しは15で、よくなると考えている企業の方が多かったのですが、9月には△2、さらに12月には△22へと悪化しています。10-12月期の業況の見通しは9月には△2でしたが、実際は7でした。実際は見通しよりもよかったにもかかわらず、1-3月期の見通しはさらに悪化している背景には、デフレへの懸念、エコカー補助金廃止などの政策効果の縮小、円高、海外の動向への懸念などさまざまな要因がはたらいていると考えられます。

2010年下半期後半からこうした不安が強まってくる中で、悪化はしないものの目立った改善はみられないという景気の踊り場状態がしばらく続くでしょう。踊り場状態から、再び景気が改善されていくためには、円高やデフレ、政策に対する企業側の対応が行われ、不安感が解消され、消費と投資が拡大する状況になることが必要ですが、その時期は早くても春以降になるのではないのでしょうか。

大阪同友会 第66回景況調査の結果を発表 (2010年9月調査)

【1】業況、売上、採算

	2010年4月～6月 に比べて(前期比)				2009年7月～9月 に比べて(前年同期比)				2010年10月～12月 の見通し (2009年10-12月に比べ)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
業況判断												
実数	13	35	13	-	26	18	17	-	17	25	18	-
%	21	57	21	0	43	30	28	15	28	42	30	▲2
売上高	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
%	23	60	18	5	52	25	22	30	26	48	26	0
経常利益	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
%	12	76	12	0	41	34	25	16	25	49	26	▲2

	2010年7月～9月(当期)				2010年7月～9月(当期)				
	黒字	トントン	赤字	DI値	業況水準	良い	そこそこ	悪い	DI値
経常利益									
実数	31	8	15	-	実数	15	22	24	-
%	57	15	28	30	%	25	38	39	▲15

経常利益の好転理由・悪化理由

経常利益の好転理由(前年同期比)		経常利益の悪化理由(前年同期比)	
売上数量・客数の増加	88	売上数量・客数の減少	73
売上単価・客単価の上昇	24	売上単価・客単価の低下	60
人件費の低下	20	人件費の上昇	20
原材料費・商品仕入額低下	12	原材料費・商品仕入額上昇	7
外注費の減少	12	外注費の増加	7
金利負担の低下	0	金利負担の増加	0
本業以外の部門の収益好転	4	本業以外の部門の収益悪化	7
その他	8	その他	0

(複数回答)%

【2】価格の動き

	2009年7月～9月に比べて (前年同期比)				2010年10月～12月の見通し (2009年10月～12月に比べ)				
	(%)	上昇	横ばい	下降	DI値	上昇	横ばい	下降	DI値
仕入単価		28	66	7	21	26	66	9	17
売上・客単価		11	59	30	▲18	8	72	20	▲12

【3】雇用面の動き

人出の過不足 (%)	2010年7月～9月(当期)			
	過剰	適正	不足	DI値
	28	44	28	0

従業員数・ 残業時間 (%)	2009年7月～9月に比べて (前年同期比)				生産性 1人当たり	2009年7月～9月に比べて (前年同期比)			
	増加	横ばい	減少	DI値		増加	横ばい	減少	DI値
正規	25	54	21	5	売上高	50	26	24	26
臨時	27	59	14	12	付加価値	47	32	21	26
残業	23	69	8	15		-	-	-	-

【4】資金繰りの状況等

資金繰り (%)	2010年7月～9月(当期)				借入金 (%)	2009年7月～9月に比べて (前年同期比)			
	余裕有り	トントン	窮屈	DI値		増加	横ばい	減少	DI値
	38	31	31	7		30	33	38	▲8
借入金利	2010年4月～6月に比べて				借難度	2009年7月～9月に比べて (前年同期比)			
	上昇	横ばい	低下	DI値		困難	不変	容易	DI値
長期(%)	5	74	21	▲16	長期(%)	20	43	38	▲18
短期(%)	3	78	20	▲18	短期(%)	22	47	31	▲9

【5】設備投資割合

7月－9月に実施	27
10－12月に計画	28
1－3月に計画	17

【6】経営上の力点

3位まで選択 (%)

付加価値の増大	51
新規受注の確保	64
人件費削減	8
人件費を除く経費減	10
財務体質の強化	31
機械化促進	2
情報力強化	8
人材確保	15
社員教育	34
新規事業の展開	23
得意分野の絞込み	7
研究開発	15
機構改革	2
その他	2

【7】経営上の問題点

3位まで選択 (%)

大企業の進出	13
新規参入者の増加	12
同業者間の価格競争の激化	53
官公需要の停滞	10
民間需要の停滞	54
取引先の減少	18
仕入単価の上昇	13
人件費の増加	5
管理費等間接経費の増加	3
金利負担の増加	3
事業資金の借入難	7
従業員の不足	8
熟練技術者の確保難	8
下請業者の確保難	5
販売先からの値下げ要請	23
輸出困難	7
輸入品による圧迫	5
税負担の増加	2
仕入先からの値上げ要請	5

【1】業況、売上、採算

	2010年7月～9月 に比べて(前期比)				2009年10月～12月 に比べて(前年同期比)				2011年1月～3月 の見通し (2010年1-3月に比べ)			
	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値	好転	不変	悪化	DI値
業況判断												
実数	24	14	20	-	25	13	20	-	12	21	25	-
%	41	24	34	7	43	22	34	9	21	36	43	▲22
売上高	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値	増加	横ばい	減少	DI値
%	45	26	29	16	42	27	31	12	26	39	35	▲9
経常利益	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値	好転	横ばい	悪化	DI値
%	41	32	27	14	41	33	26	16	17	51	32	▲15

経常利益	2010年10月～12月(当期)				業況水準	2010年10月～12月(当期)			
	黒字	トントン	赤字	DI値		良い	そこそこ	悪い	DI値
実数	27	11	11	-	実数	18	12	28	-
%	55	22	22	33	%	31	21	48	▲17

経常利益の好転理由・悪化理由

経常利益の好転理由(前年同期比)		経常利益の悪化理由(前年同期比)	
売上数量・客数の増加	96	売上数量・客数の減少	93
売上単価・客単価の上昇	8	売上単価・客単価の低下	60
人件費の低下	17	人件費の上昇	0
原材料費・商品仕入額低下	0	原材料費・商品仕入額上昇	7
外注費の減少	8	外注費の増加	7
金利負担の低下	4	金利負担の増加	0
本業以外の部門の収益好転	0	本業以外の部門の収益悪化	0
その他	4	その他	7

(複数回答)%

【2】価格の動き

	2009年10月～12月に比べて (前年同期比)				2011年1月～3月の見通し (2010年1月～3月に比べ)				
	(%)	上昇	横ばい	下降	DI値	上昇	横ばい	下降	DI値
仕入単価		28	65	7	21	25	61	14	11
売上・客単価		5	64	31	▲25	4	67	29	▲25

【3】雇用面の動き

		2010年10月～12月(当期)			
人出の過不足	(%)	過剰	適正	不足	DI値
		18	60	22	▲3

	2009年10月～12月に比べて (前年同期比)				生産性 1人当たり	2009年10月～12月に比べて (前年同期比)				
	増加	横ばい	減少	DI値		増加	横ばい	減少	DI値	
従業員数・ 残業時間	(%)									
正規		20	49	31	▲10	売上高	40	30	30	10
臨時		21	62	17	4	付加価値	40	27	33	7
残業		29	51	20	8		-	-	-	-

【4】資金繰りの状況等

		2010年10月～12月(当期)						2009年10月～12月に比べて (前年同期比)			
資金繰り	(%)	余裕有り	トントン	窮屈	DI値	借入金	(%)	増加	横ばい	減少	DI値
		41	29	29	12			32	32	35	▲3
借入金利	2010年7月～9月に比べて					借難度	(%)	困難	不変	容易	DI値
		上昇	横ばい	低下	DI値			24	50	26	▲3
長期(%)		5	75	20	▲15	長期(%)		28	41	31	▲3
短期(%)		3	77	19	▲16	短期(%)					

【5】設備投資割合

4月～6月に実施	28
7～9月に計画	19
10～12月に計画	9

【6】経営上の力点

3位まで選択 (%)

付加価値の増大	50
新規受注の確保	71
人件費削減	7
人件費を除く経費減	14
財務体質の強化	23
機械化促進	7
情報力強化	16
人材確保	11
社員教育	32
新規事業の展開	21
得意分野の絞込み	13
研究開発	18
機構改革	4
その他	2

【7】経営上の問題点

3位まで選択 (%)

大企業の進出	10
新規参入者の増加	10
同業者間の価格競争の激化	57
官公需要の停滞	12
民間需要の停滞	60
取引先の減少	19
仕入単価の上昇	17
人件費の増加	7
管理費等間接経費の増加	7
金利負担の増加	2
事業資金の借入難	9
従業員の不足	5
熟練技術者の確保難	7
下請業者の確保難	5
販売先からの値下げ要請	19
輸出困難	3
輸入品による圧迫	0
税負担の増加	7
仕入先からの値上げ要請	7